

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。</li> <li>株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

## 運用報告書（全体版）

## システム・オープン



第41期（決算日：2024年5月20日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月20日に第41期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	(東証株 TOPIX) (配当込み)	指 数 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	2,243.59	—	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,885.64	△16.0	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	2,237.96	18.7	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	2,667.77	19.2	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	2,340.03	△12.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	2,254.58	△3.7	95.8	—	4,188
38期(2021年5月18日)	12,006	10	46.9	3,008.46	33.4	97.7	—	5,675
39期(2022年5月18日)	12,688	10	5.8	3,042.60	1.1	97.6	—	5,538
40期(2023年5月18日)	15,022	10	18.5	3,581.06	17.7	98.1	—	5,997
41期(2024年5月20日)	19,887	10	32.5	4,698.52	31.2	98.2	—	7,283

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定来から1989年1月4日までは東証株価指数(TOPIX)、配当込み指数が入手可能な1989年1月5日以降、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を連続して指数化しています。

東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ( 東 証 株 価 指 数 ) ( T O P I X ) ( 配 当 込 み )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 5月18日	円 15,022	% —	3,581.06	% —	% 98.1	% —
5月 末	14,945	△ 0.5	3,537.93	△ 1.2	97.7	—
6月 末	16,047	6.8	3,805.00	6.3	97.6	—
7月 末	16,441	9.4	3,861.80	7.8	97.9	—
8月 末	16,752	11.5	3,878.51	8.3	98.2	—
9月 末	17,232	14.7	3,898.26	8.9	97.4	—
10月 末	16,560	10.2	3,781.64	5.6	98.4	—
11月 末	17,214	14.6	3,986.65	11.3	97.6	—
12月 末	17,099	13.8	3,977.63	11.1	98.0	—
2024年 1月 末	18,337	22.1	4,288.36	19.8	98.5	—
2月 末	19,240	28.1	4,499.61	25.7	97.5	—
3月 末	20,106	33.8	4,699.20	31.2	98.4	—
4月 末	19,966	32.9	4,656.27	30.0	98.7	—
(期 末) 2024年 5月20日	19,897	32.5	4,698.52	31.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第41期：2023年5月19日～2024年5月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第41期首	15,022円
第41期末	19,887円
既払分配金	10円
騰落率	32.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ32.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

日銀のマイナス金利解除による業績改善期待が高まり株価が上昇した銀行業に属する銘柄（三井住友フィナンシャルグループ、しずおかフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ）が基準価額の上昇に大きくプラスに寄与しました。その他には、円安米ドル高の進行や自動車生産台数の回復などによって業績改善が期待されたことを背景に株価が上昇した本田技研工業などの輸送用機器に属する銘柄や、株主還元に対して前向きな資本政策を発表したことなどを背景に株価が上昇した日本テレビホールディングスなどの情報・通信業に属する銘柄などが基準価額の上昇要因となりました。

第41期：2023年5月19日～2024年5月20日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**国内株式市況は、一時下落する場面が見られたものの、当期間は大幅に上昇しました。**

期間の初めから2023年9月中旬頃までは、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、好調な企業決算や企業の株主還元姿勢の変化と資本政策の見直し期待などを背景に海外投資家による日本株の継続的な買い越しが見られたこと

などを背景に上昇しました。その後10月末にかけては、中東情勢の不透明感や米国の金融引き締め長期化懸念が再燃したことなどから、国内株式市況は下落しました。しかし、11月以降は、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから国内株式市況は再び上昇基調となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム<変率リバランス・システム>によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期間の初めの株式組入比率は98.1%でした。期間中は95%以上の水準を維持し、期間末の組入比率は98.2%となりました。

期間の初めのポートフォリオは電気機器、輸

送用機器、化学を中心に92銘柄でした。期間中も3ヶ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期間末については電気機器、輸送用機器、銀行業を中心に92銘柄となりました。

### リバランス前後の業種構成

2023年5月は、銀行業、証券、商品先物取引業、不動産業などのウェイトを引き上げ、電気機器、化学、その他製品などのウェイトを引き下げました。

8月は、電気機器、情報・通信業、化学などのウェイトを引き上げ、輸送用機器、銀行業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き下げました。

11月は、食料品、化学、小売業などのウェイトを引き上げ、証券、商品先物取引業、銀行業、不動産業などのウェイトを引き下げました。

2024年2月は、電気機器、食料品、パルプ・紙などのウェイトを引き上げ、情報・通信業、証券、商品先物取引業、精密機器などのウェイトを引き下げました。

### リバランス前後の個別銘柄

2023年5月は、野村ホールディングス、しずおかフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループなどのウェイトを引き上げ、パナソニックホールディングス、富士フイルムホールディングス、凸版印刷などのウェイトを引き下げました。

8月は、京セラ、セブン&アイ・ホールディングス、カネカなどのウェイトを引き上げ、中外製薬、三菱UFJフィナンシャル・グループ、大和証券グループ本社などのウェイトを引き下げました。また、住友金属鉱山を新規に買付、ベネッセホールディングスを全株売却しました。

11月は、明治ホールディングス、カネカ、日産自動車などのウェイトを引き上げ、中外製薬、京セラ、大和証券グループ本社などのウェイトを引き下げました。

2024年2月は、パナソニックホールディングス、王子ホールディングス、明治ホールディングスなどのウェイトを引き上げ、日本テレビホールディングス、野村ホールディン

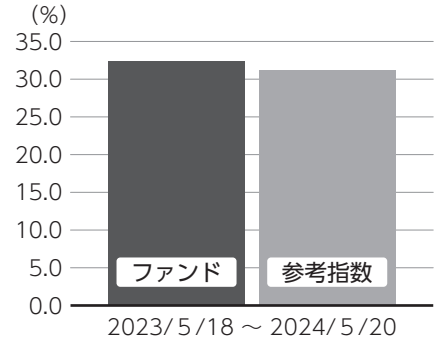
グス、NTTデータグループなどのウェイトを引き下げました。

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第41期
	2023年5月19日～2024年5月20日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.050%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期間の国内株式市況は、コロナ禍からの経済活動正常化と外国為替市場における円安進行を受けた企業収益の大幅改善、長く続いたデフレからの脱却と金融政策の正常化期待などを背景に大きく上昇しました。物色動向については、2023年後半に生成AI（人工知能）の普及と半導体業界の成長期待などから一時的に成長株が選好される場面が見られたものの、上場企業の株主還元強化の流れが続いたことなどから引き続き割安株が選好される展開となりました。

こうした環境のもと、当ファンドは、組入銘柄全体の中で相対的に値上がりした銘柄のウェイトを引き下げ、相対的に値下がりした銘柄のウェイトを引き上げる所定のシステム<変率リバランス・システム>による運用を継続しました。その結果、業種別ではパルプ・紙、銀行業、非鉄金属などのウェイトが上昇し、情報・通信業、輸送用機器、電気機器などのウェイトが低下しました。情報・通信業については、その業種に属する銘柄が2024年に入り株価が大きく上昇したことを受けて2月のリバランスでウェイトを大幅に引き下げました。期間末のポートフォリオの主な業種は電気機器、輸送用機器、銀行業となっています。

市場環境に影響を与える要因については、世界的なインフレ動向の先行きや国内外の金融政策の方向性など不透明感が残るものの、企

業の株主還元姿勢の改善やデフレ脱却と金利正常化などによる企業収益の改善期待などを受けて割安に放置されている企業を物色する流れは今後も継続すると考えています。当ファンドでは、株価の循環を捉えることを目的とした投資戦略のもと、市場対比で割安な銘柄を多く保有しているため、そうした環境においては投資戦略の有効性が継続するとみえています。

国内株式市場では、特定の銘柄が過度に売られる（買われる）ことで株価が一時的に割安（割高）になる傾向や、その状態が将来的に解消されて株価の上昇（下落）につながる傾向が長期にわたって存在していると認識しています。当ファンドの投資戦略は、国内株式市場全体の成長に加えて、そうした株価の循環をリターン之源泉として捉えることをめざしています。また、株価の成長や循環を効率的に捉えていくために、長期的な目線で持続可能な銘柄を幅広い業種からバランスよく選定することに努めています。

引き続き、運用の基本方針に則り、「変率リバランス・システム」に基づいて株価の成長と循環を効率的に捉える運用を続ける所存です。

2023年5月19日～2024年5月20日

## 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	151	0.864	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(93)	(0.532)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(19)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	152	0.868	

期中の平均基準価額は、17,495円です。

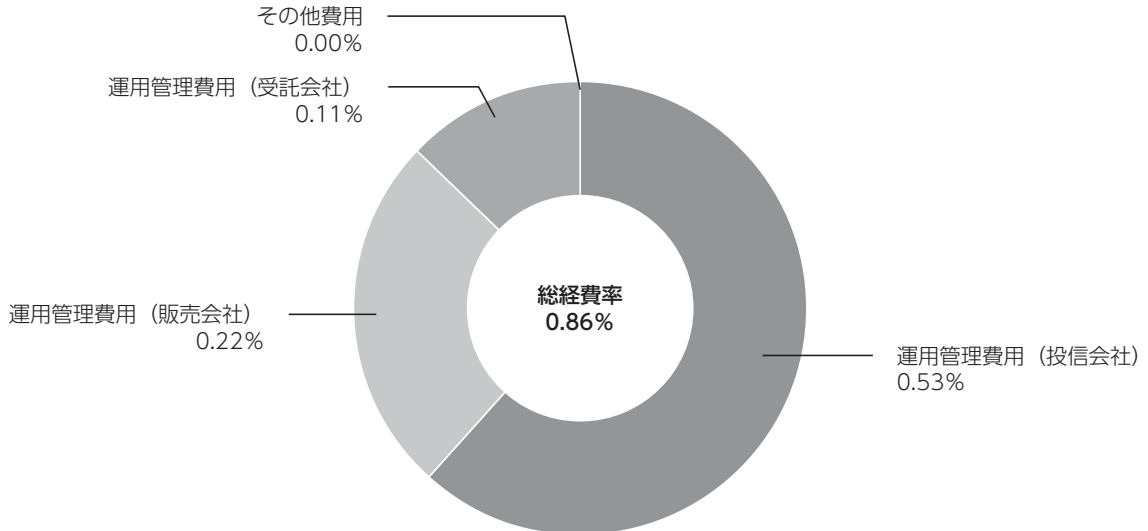
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.86%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 費用は、実績報酬を含む場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月19日～2024年5月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,548 ( 595)	2,587,843 ( -)	1,395	3,055,320

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年5月19日～2024年5月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,643,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,506,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月19日～2024年5月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,587	百万円 45	% 1.7	百万円 3,055	百万円 -	% -

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 93	百万円 74

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

## ○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>				
INPEX	7.4	5.4	13,262	
<b>建設業 (1.4%)</b>				
コムシスホールディングス	2.2	2.4	7,596	
鹿島建設	3.4	2.6	7,190	
積水ハウス	21.3	23.2	82,940	
<b>食料品 (5.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	22.9	22.7	42,267	
明治ホールディングス	63.4	101.3	351,207	
アサヒグループホールディングス	1.1	2.1	12,484	
味の素	1.3	1.7	10,385	
日本たばこ産業	1.9	2	8,902	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東レ	6.7	21.8	17,285	
<b>パルプ・紙 (3.9%)</b>				
王子ホールディングス	204.9	442.4	279,375	
<b>化学 (9.3%)</b>				
信越化学工業	5	2.3	13,990	
カネカ	68	90.5	360,461	
三菱ケミカルグループ	73.9	127.5	106,462	
住友パークライト	12.8	8.2	36,080	
花王	1.5	2.6	18,116	
富士フィルムホールディングス	13	23	79,442	
資生堂	0.9	4.9	24,098	
日東電工	2.5	1.1	13,535	
ユニ・チャーム	1.1	2.3	11,387	
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
協和キリン	1.8	4	10,474	
武田薬品工業	14.6	29.8	124,117	
アステラス製薬	7.6	20.2	30,532	
中外製薬	68.8	33.9	170,720	
エーザイ	0.7	2.9	19,299	
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
ENEOSホールディングス	48	43.5	34,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>				
ブリヂストン	3.4	4.4	30,685	
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>				
AGC	19.4	36.5	203,305	
TOTO	1.5	4.4	18,906	
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>				
日本製鉄	1.7	2.4	8,052	
JFEホールディングス	3.6	3.5	8,169	
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>				
三井金属鉱業	9.2	8.1	41,301	
三菱マテリアル	18.4	25.8	83,927	
住友金属鉱山	—	15.7	86,161	
<b>金属製品 (0.7%)</b>				
LIXIL	10.7	29.1	52,452	
<b>機械 (1.3%)</b>				
SMC	0.3	0.3	25,089	
小松製作所	1.6	1.9	8,895	
荏原製作所	1	0.6	7,629	
ダイキン工業	0.2	0.7	17,342	
日本精工	20.4	35	27,265	
三菱重工業	1.1	6	8,085	
<b>電気機器 (12.5%)</b>				
日立製作所	8.2	2.9	42,238	
富士通	0.4	4	9,334	
パナソニック ホールディングス	128.7	151.7	204,264	
ソニーグループ	0.5	0.9	11,758	
キーエンス	0.1	0.1	7,311	
ファナック	6.5	15.4	71,979	
ローム	4.8	42.2	87,311	
京セラ	26.3	101.2	189,193	
村田製作所	3.8	14.2	40,817	
キヤノン	65.6	49.9	219,160	
東京エレクトロン	0.3	0.2	7,268	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (11.5%)</b>				
豊田自動織機	2.5	0.7	10,507	
デンソー	3.6	10	26,115	
日産自動車	503.1	599.8	335,828	
いすゞ自動車	54.8	54.7	111,123	
トヨタ自動車	56.1	16.9	58,254	
アイシン	9.7	6.6	37,402	
本田技研工業	66.9	135.8	240,366	
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
テルモ	32.8	38.2	105,966	
島津製作所	1.4	3.4	14,790	
ニコン	7.9	9.8	16,454	
HOYA	0.4	0.5	9,400	
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
TOPPANホールディングス	52.4	39.8	154,861	
<b>陸運業 (2.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	17.8	55.5	157,786	
ヤマトホールディングス	7.6	16.4	28,749	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>				
三菱倉庫	30.2	23.7	121,249	
<b>情報・通信業 (5.0%)</b>				
日本テレビホールディングス	219.5	41.1	85,426	
日本電信電話	6	238.1	36,143	
KDDI	17.6	27.8	121,736	
NTTデータグループ	47.1	43.3	101,278	
ソフトバンクグループ	3.1	1.2	9,974	
<b>卸売業 (0.4%)</b>				
伊藤忠商事	1.3	1.1	8,066	
三井物産	1.4	1.1	8,998	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	1.1	2.2	7,497	
キヤノンマーケティングジャパン	1.7	1.7	7,629	
<b>小売業 (4.7%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	20.3	120.3	245,051	
丸井グループ	9.1	11.6	27,538	
イオン	19.9	17.5	58,152	
ファーストリテイリング	0.3	0.2	8,272	
<b>銀行業 (10.1%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	118	113.1	175,361	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84.6	47.7	74,555	
三井住友トラスト・ホールディングス	34.4	90.6	330,961	
三井住友フィナンシャルグループ	17	14.2	140,139	
<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>				
大和証券グループ本社	134.8	55.4	62,768	
野村ホールディングス	178.6	93.2	84,625	
<b>保険業 (0.6%)</b>				
東京海上ホールディングス	11.9	8.2	40,729	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
オリックス	21.6	23	78,706	
<b>不動産業 (4.3%)</b>				
三井不動産	27.8	43.6	64,964	
三菱地所	86.8	89	245,773	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
リクルートホールディングス	43.8	25.6	200,140	
セコム	10	9.2	92,000	
ベネッセホールディングス	6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,965	3,713	7,149,437
	銘柄数<比率>	92	92	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,149,437	% 97.6
コール・ローン等、その他	178,427	2.4
投資信託財産総額	7,327,864	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,327,864,694
コール・ローン等	70,911,661
株式(評価額)	7,149,437,170
未収入金	21,400,698
未収配当金	86,115,040
未収利息	125
(B) 負債	44,711,137
未払収益分配金	3,662,220
未払解約金	13,233,199
未払信託報酬	27,662,112
その他未払費用	153,606
(C) 純資産総額(A-B)	7,283,153,557
元本	3,662,220,000
次期繰越損益金	3,620,933,557
(D) 受益権総口数	366,222口
1口当たり基準価額(C/D)	19,887円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,992,060,000円  
 期中追加設定元本額 52,340,000円  
 期中一部解約元本額 382,180,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末19,887円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年5月19日～ 2024年5月20日
費用控除後の配当等収益額	168,586,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,604,688,088円
収益調整金額	107,091,924円
分配準備積立金額	2,821,942,009円
当ファンドの分配対象収益額	4,702,308,430円
1口当たり収益分配対象額	12,840円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	3,662,220円

## ○損益の状況 (2023年5月19日～2024年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	174,078,528
受取配当金	174,098,138
受取利息	7,128
その他収益金	6,524
支払利息	△ 33,262
(B) 有価証券売買損益	1,656,946,962
売買益	1,810,787,341
売買損	△ 153,840,379
(C) 信託報酬等	△ 57,750,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,773,274,497
(E) 前期繰越損益金	2,821,942,009
(F) 追加信託差損益金	△ 970,620,729
(配当等相当額)	( 107,091,924)
(売買損益相当額)	(△1,077,712,653)
(G) 計(D+E+F)	3,624,595,777
(H) 収益分配金	△ 3,662,220
次期繰越損益金(G+H)	3,620,933,557
追加信託差損益金	△ 970,620,729
(配当等相当額)	( 107,091,924)
(売買損益相当額)	(△1,077,712,653)
分配準備積立金	4,591,554,286

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2023年8月18日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ③実績倍率算出に用いる指数を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。  
(2024年2月17日)
- ④参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。  
旧指数：東証株価指数（TOPIX）  
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）